12/18 福井

高浜原発 事実上の合格

規制委「新基準に適合」

川内に続き 再稼働は来春以降

原子力規制委員会は17日の定例会合で、再稼働の前提となる審査を進めている関西電力高浜原発3、4号機について「新規制基準に適合している」と結論付けた「審査書」の案を了承した。事実上の審査合格となった。今後、工事計画の審査や運転前の検査、地元同意の手続きなどが必要で、再稼働は来年春以降になる見通し。

東京電力福島第1原発事故を教訓に過酷事故や地震、津波対策を強化した新基準に基づく審査の合格は、九州電力川内(せんだい)1、2号機（鹿児島県）に続き2例目。規制委は審査書案への科学的・技術的な意見を来年1月16日まで公募し、正式な審査書をとりまとめる。

関電は昨年7月の新基準施行当日に審査を申請した。事故時の対応拠点となる緊急時対策所を同じ敷地内にある1、2号機の建屋に設置するため、1、2号機を再稼働させる場合は3、4号機であらためて審査が必要となる。1、2号機は原則40年の運転期間の延長を目指した特別点検を今月1日に始めている。

また当初、海抜3・5㍍の敷地に対し2・6㍍の津波を想定していたが、規制委の指摘や計算ミスの発覚を受けて見直し。敷地への遡上高を最高で海抜約6・5㍍とした。耐震設計の目安となる地震の揺れ「基準地震動」は、当初の最大加速度550ガルに加え、700ガルの地震動も追加した。

火災、竜巻対策を実施したほか、事故対策では電源車や注水用ポンプ、格納容器破損を防ぐ可搬式の水素濃度測定装置などを設置した。

規制委の田中俊一委員長は会合後の記者会見で「再稼働に必要な条件を満たしているかどうかを審査し、新規制基準に適合していることは認めたが、安全か安全でないかは申し上げない」と述べ、審査は必ずしも原発安全性を担保したものではないとの認識を示した。

今後の審査書案作りは、基準地震動が決まっている大飯3、4号機、九州電力玄海3、4号機（佐賀県）、四国電力伊方3号機（愛媛県）を念頭に「相当議論が煮詰まっていることは確か。そう遅くない時期に結論は出る」と述べた。

高浜原発の審査書案ポイント

- 基準地震動は最大加速度700ガル
- 原子炉建屋付近の4断層に活動可能性はない
- 津波遡上高(そじょうこう)を最高で海抜約6.5mと想定して防潮堤など整備
- 全交流電源喪失に備え、設備を1時間以上動かせる蓄電池を整備
- 建屋の水素爆発防止に向け、可搬式の水素濃度測定装置など整備
- 放射性物質拡散を抑制するため格納容器への放水砲など整備
- 緊急時対策所は1、2号機の原子炉補助屋内に設置
- 大規模自然災害やテロに備え手順書整備
- 3、4号機は新規制基準に適合している

地元手続き、日程読めず

関西電力高浜原発3、4号機の再稼働に向けた本県の同意手続きは審査書が正式決定した後になるが、日程はまだ読めない。来春は統一地方選があり政治決断が難しい時期に入る上に、同原発の5キロ圏内に一部地域が含まれる京都府の動向などもあり「非常にセンシティブ(慎重さが必要)」と関係者は話す。審査書の決定を基に九州電力川内原発の再稼働に同意した〝鹿児島県モデル〟のようにスムーズに進むかどうかは不透明だ。

同意手続きは2年前の大飯3、4号機の再稼働の流れが基本。立地の高浜町会の議論を受けた町長の意向と、県会の議論、県原子力安全専門委員会での安全性の確認を踏まえた上で知事判断となる。鹿児島県が開いた住民説明会は、高浜町も本県も行わない考え。高浜の審査書が決まるのは意見募集した後の来年1月末か2月上旬の見込み。西川知事は「何かが出されても、すぐに判断しないのが福井県のやり方。県民の安全と信頼に関わる」と述べ、審査書決定をもって地元判断に入るかは不明だ。審査書決定後も規制委の審査は続く上、これまでも県独自に安全確認し政府の姿勢を求め続けてきただけに、慎重な対応になることも考えられる。

同意手続きの日程に影響しそうなのは4月の統一選。町会や県会は改選を迎え、知事選もある。臨時議会や2月県会などで対応する可能性はあるが、残り任期わずかで判断していいのかという問題があり「政治決断は選挙後」とみる関係者は少なくない。

地元同意の範囲をめぐり、隣府県からの異論が再燃することも予想される。大飯再稼働の際は関西の知事らが慎重姿勢をとり、手続きが一時膠着した。5キロ圏に入る舞鶴市の市長は「立地自治体並みの安全協定を結ばない限り再稼働は認められない」と主張している。（青木伸方）

残る手続き明確に

知事コメント

原子力規制委員会が関西電力高浜原発3、4号機の審査書案を了承したことを受け福井県の西川知事は17日、「規制委は残る手続きについて日程を明確にし、遅滞なく進めるべきだ」とのコメントを発表した。

国に対しては「原子力の重要性を国民に強く訴え、責任あるエネルギー政策を揺るぎなく実行すべき」と注文。関電に今後の審査に適切に対応し、安全確保に万全を期すよう求めた。